

基本目標1 みんなで支え合う地域づくり

1 住民主体の地域課題の解決力強化

(1)地域での支え合い、助け合いの意識づくり		【評価項目・評価指標設定の考え方】 あらゆる世代の住民が、身近な地域での「つながり」の大切さを実感し、地域の課題を自分自身の課題として捉え、地域全体で解決に取り組む意識づくりが必要です。			
評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
「つながり」の実感	住んでいる地域で住民同士の「つながり」を感じる市民の割合	－	－	実態調査(平成31年度実施予定)	－
実際の活動	日常生活に関することで地域の人に手助けをしている市民の割合	14.8%	平成18年度世論調査より	実態調査(平成31年度実施予定)	↗
(2)地域福祉活動への参加の促進		【評価項目・評価指標設定の考え方】 これまで地域福祉活動に参加していない人に対しては、取り組みやすい活動事例の情報の発信が、地域福祉活動に参加する時間の余裕のない人には短時間でできる活動や寄付などさまざまな参加形態があることについての啓発や周知が必要です。			
評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
活動への関心	市民活動に「関心がある」と答えた市民の割合	59.7%	平成28年度市政モニターアンケートより	実態調査(平成31年度実施予定)	↗
実際の参加	市民活動に「参加したことがある」と答えた市民の割合	43.4%	平成28年度市政モニターアンケートより	実態調査(平成31年度実施予定)	↗
情報の発信	地域福祉活動に関する広報啓発実施回数	1,177回	平成29年度実績報告書より	実績確認	↗
寄付意識	「寄付をしたことがある」「したいと思う」と答えた市民の割合	16.3%	平成18年度世論調査より	実態調査(平成31年度実施予定)	↗
ボランティア数	市社協・区社協におけるボランティア登録者数	39,690人	平成28年度実績より	実績確認	↗
(3)住民が主体的に地域課題を把握し解決できる体制づくり		【評価項目・評価指標設定の考え方】 身近な地域でこれまで取り組んできた地域福祉活動について、住民自らが振り返り、活動を通じて把握された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向け取り組むことが重要です。			
評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
体制の広がり	地域課題やニーズについて地域全体で解決に向け取り組む仕組みがある区の数	17区	平成29年度実績より	実績確認	↗
市民の実感	お住いの地域において家族以外で困りごとを相談する人がいる市民の割合	－	－	実態調査(平成31年度実施予定)	－
(4)専門職による地域福祉活動への支援について		【評価項目・評価指標設定の考え方】 住民主体の地域福祉活動を推進していくためには、福祉専門職による支援が必要です。			
評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
支援への評価	各区社会福祉協議会による地域福祉活動に対する支援への評価(5点満点)	4.1点	平成29年度実績報告書より(24区平均)	実績確認	↗
資源開発	生活支援コーディネーター(生活支援体制整備事業)による資源・サービスの開発総数	190箇所	平成29年度までの実績より	実績確認	↗

2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

- (1) 多様な主体の参画と協働
(2) 社会資源の有効活用

【評価項目・評価指標設定の考え方】

地域福祉活動の推進には、ボランティア団体、NPO法人、社会福祉法人や企業等と地域住民や地縁団体、行政といった多様な主体が、別々に活動するのではなく、協働のもと、地域の福祉活動に継続的に取り組んでいく必要があります。

評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
企業等の参画	新たに地域とNPO及び企業等とが連携して取組を行った件数	-	-	実績確認	-
NPOの参画	大阪市における保健、医療または福祉の増進を図る活動をおこなっているNPO法人の数	881法人	内閣府NPOホームページ(29.3)より	内閣府HP	↗
社会事業施設の参画	何らかの公益的な取り組みを実施していると答えた社会事業施設の割合	-	-	大阪市社会事業施設協議会調査	-

3 災害時等における要援護者への支援

- (1) 災害時における要援護者への支援
(2) 災害時に備えた地域におけるつながりづくり

【評価項目・評価指標設定の考え方】

災害時において、すべての住民が被災時に適切な支援を受けられるよう、地域の自主防災組織と連携し、災害時避難所への誘導や福祉避難所への搬送等の防災訓練を実施することが必要です。また、災害時において高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への対応を迅速かつ的確に行うためには、身近な地域の住民が普段から、そのような人を適切に把握することが必要です。

評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
福祉避難所数	福祉避難所登録箇所数	320箇所	平成29年度までの実績より	実績確認	↗
災害等への備え①	災害時等にひとりで避難できない高齢者世帯のうち手助けを頼める人がいない世帯の割合	23.1%	平成28年度高齢者実態調査より	高齢者実態調査	↘
災害等への備え②	災害時など緊急時に「近所の人・地域の人」に協力を求めることができる障がい者(児)の割合	20.5%	平成28年度障がい者(児)基礎調査より	障がい者(児)基礎調査	↗

基本目標2 新しい地域包括支援体制の確立

1 地域における見守り活動の充実		【評価項目・評価指標設定の考え方】 住民が主体となった重層的な見守り活動の充実を図るとともに、要援護者を支援する地域ネットワークを張り巡らせ、見守り体制を強化していく必要があります。				
	評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
	体制の整備	地域への要援護者名簿の提供数(全333地域中)	237地域	平成28年度実績より	実績確認	↗
	活動実数	見守り事業におけるCSWのアウトリーチの回数	4,964件	平成28年度実績より	実績確認	↗
	認知度	地域において実施されている見守り活動の認知度	-	-	実態調査(平成31年度実施予定)	-
2 相談支援体制の充実						
(1)複合的な課題等の抱えた人への支援 (2)生活困窮者自立支援制度との連携 (3)こどもの貧困対策との連携 (4)相談支援体制を支える人材の育成・確保		【評価項目・評価指標設定の考え方】 福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなか、複合的な課題を抱えた個人や世帯を支援するためには、施策分野を横断的かつ包括的に相談・支援を行う、相談支援体制の充実が求められています。				
	評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
	支援実施数	「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催数	73回	平成29年度実績より	実績確認	↗
	生困との連携	つながる場の開催における生活困窮者自立支援相談窓口を経由した件数・割合	-	-	実績確認	↗
	こどもの貧困との連携	こどもサポートネットにおける実績を準用予定	-	-	実績確認	-
	人材育成	複合的な課題を抱えた人を支援するために、専門家等(スーパーバイザー)のによる支援を受けた回数	141回	平成29年度実績より	実績確認	↗
3 権利擁護支援体制の強化						
(1)虐待防止の取り組みの推進		【評価項目・評価指標設定の考え方】 個人の尊厳を冒す重大な権利侵害である虐待の防止及び早期発見・対応の取り組みは、安心安全な生活を守るしくみとして不可欠であることから、引き続き確実に進めていく必要があります。				
	評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
	虐待への意識	虐待の通報・届出・相談件数	-	-	実績確認	-
	連携体制	高齢者と障がい者の虐待防止連絡会議の実施回数	32回	平成29年度実績より	実績確認	↗
	施設従事者意識	施設従事者からの虐待の通報・届出・相談件数	-	-	実績確認	-
	行政職員の専門性	虐待対応に従事する行政職員への研修等実施回数	9回	平成29年度実績より	実績確認	↗
(2)成年後見制度等の利用促進		【評価項目・評価指標設定の考え方】 認知症高齢者の増加や、知的障がい者、精神障がい者の地域移行が進む中であって、こうした人々が地域において安心して自立した生活を送るために、判断能力や生活の状況を踏まえた多様な支援が求められており、成年後見制度や日常生活自立支援事業を中心とする権利擁護支援の枠組みを各地域で整備する必要があります。				
	評価項目	評価指標	基準値		今後の測定手法	めざす方向
	認知度	成年後見制度の認知度	35.6%	平成18年度世論調査より	実態調査(平成31年度実施予定)	↗
	相談件数	成年後見制度相談受付件数	-	-	実績確認	-
	支援数	権利擁護支援のためのチーム形成数(申し立て支援を行った件数)	-	-	実績確認	-